

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 1 6 号

(URL <http://www.kepc.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 森 詳介

(問合せ先) 経理部長 杉本 康 TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 3月期	2,579,059 (1.3)	327,170 (15.4)	247,552 (16.9)
17年 3月期	2,613,483 (2.9)	386,939 (10.7)	297,801 (58.9)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本金率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	161,049 (130.9)	172 84	- -	9.4	3.6	9.6
17年 3月期	69,739 (22.6)	73 83	72 68	4.2	4.3	11.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 3,343 百万円 17年3月期 2,753 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 930,134,144 株 17年3月期 941,480,487 株
 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	6,856,489	1,785,985	26.0	1,927 29
17年 3月期	6,857,871	1,646,686	24.0	1,749 65

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 926,534,580 株 17年3月期 941,020,747 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	528,878	293,645	247,379	55,811
17年 3月期	691,253	257,284	451,886	67,898

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 7社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	12,550	1,700	1,060
通期	25,200	2,050	1,230

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 132 円 75 銭

上記の前提条件として、電気事業における平成 18 年度の販売電力量は前期に比べ 2.2% 減の 1,439 億 kWh (うち中間期 734 億 kWh) と想定している。その他の前提条件については 14 ページに記載している。

1. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け

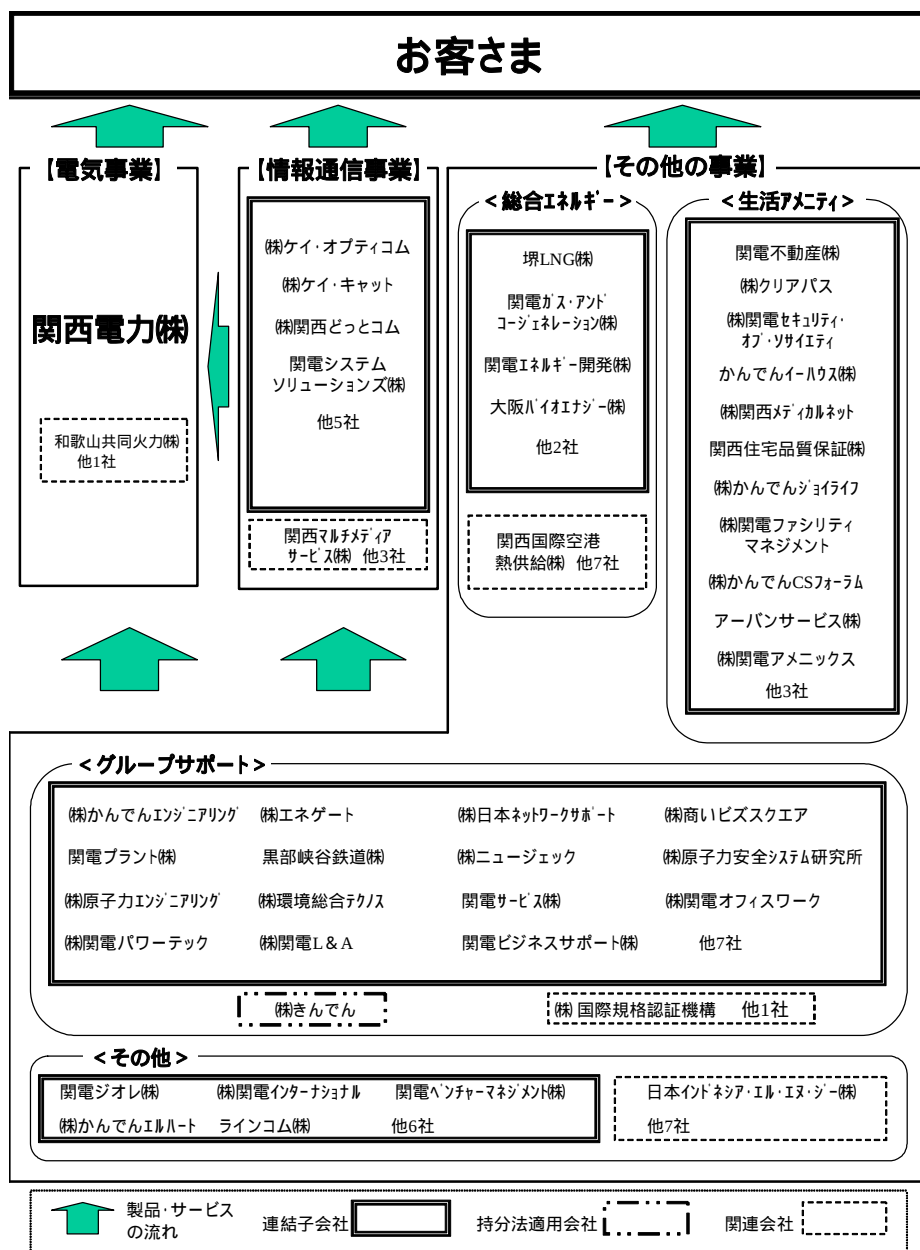
[平成18年3月31日現在の関係会社数：87社(うち子会社62社、関連会社25社)]

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足 No.1 企業」をめざし、事業展開を進めております。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開しております。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがあります。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図(平成18年3月31日現在)



(注) 1. 3つに区分された事業は、別紙連結財務諸表注記資料の「(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

2. 平成 17 年 10 月 1 日付で、配電資機材の製造、販売会社「(株)日本アーム」「近畿コンクリート工業(株)」「大トー(株)」の 3 社を統合し、新会社「(株)日本ネットワークサポート」を設立しております。

(3) 関係会社の状況 (平成18年3月31日現在)

名 称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
(株)ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業(個人向インターネット 接続サービス、法人向通信サービス)、 電気通信業務の受託、電気通信設備の 賃貸	100.0
(株)ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	C A T V事業、電気通信事業(C A T V によるインターネット接続サービス)	75.0 (8.3)
(株)関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業(W e bサイト運営)	55.0 (40.0)
関電システムソリューションズ(株)	兵庫県 西宮市	90	情報システム・電気通信に関するコン サルティング、システム開発・運用・ 保守、ソフトウェア・機器類等の開発、 販売、賃貸及び情報処理設備・電気通 信設備の設計・設置・保守	100.0
堺L N G(株)	大阪府 堺市	1,000	L N Gの受入・貯蔵・気化・送出	70.0
関電ガス・アンド・コージェネレ ーション(株)	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーション システムの販売、E S C O事業	90.0
関電エネルギー開発(株)	大阪市 北区	200	熱供給事業	100.0
大阪バイオエナジー(株)	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、設計、工事 施工、維持管理および運用	52.0 (1.0)
関電不動産(株)	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0
(株)クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサ イエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0
かんでんイーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機 器の販売	100.0
(株)関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北区	200	住宅の性能評価・表示、建築確認検査、 瑕疵保証	62.5 (45.8)
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (5.0)
(株)関電ファシリティマネジメント	大阪市 東成区	75	電気、空調設備等の総合管理サービ ス業	100.0
(株)かんでんC Sフォーラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マーケティング、 ポータルサイト運営	100.0
アーバンサービス(株)	大阪市 中央区	36	マンション管理業	60.0 (15.0)
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及びゴルフ施設 運営、バス事業等	100.0 (64.3)
(株)かんでんエンジニアリング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通信設備の保全、 工事	100.0 (4.2)
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、修理、取替お よび電気制御機器の製造・販売	98.0
(株)日本ネットワークサポート	大阪市 北区	412	架線金物、碍子・ブッシング、鋼管柱、 コンクリート柱等、配電資機材の製造・ 販売	80.2 (18.1)
(株)商いビズスクエア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マーケットプレイス の運営、管理	62.0

名 称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの保全、工事	100.0
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0 (2.0)
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジニアリング	55.6
(株)環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関する調査、分析、 コンサルティング、工事	100.0
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・広報業務の受託、 電柱広告	100.0 (31.5)
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理等に関する処理 業務の受託	100.0
(株)関電パワーテック	大阪市 港区	30	エネルギー施設・環境保全施設等の運 転・保守・保安、廃棄物の収集・運搬・ 処理処分	100.0
(株)関電 L & A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保険代理店	100.0 (17.1)
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代行業務	100.0
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壤汚染に関するコンサルティング、汚 染土壌の浄化、浄化土の販売	62.2
(株)関電インターナショナル	大阪市 北区	227	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0
関電ベンチャーマネジメント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する投融資及びコ ンサルティング	100.0 (24.2)
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ 商品の販売	51.0
ラインコム(株)	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0
その他23社				
(持分法適用会社) (株)きんでん	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関連工事	42.1 (5.9)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成 16 年に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、めざすべき企業像として「お客さま満足 No. 1 企業」を掲げ、お客さまにご満足いただける最高のサービスをお届けするため、さまざまな事業活動に取り組んでまいりました。

この事業活動の基盤となるのは、社会のみなさまから賜わる信頼であります。当社は平成 16 年 8 月の美浜発電所 3 号機事故により、その信頼を大きく損なってしまいました。

当社は、昨年 3 月、国に提出いたしました「美浜発電所 3 号機事故 再発防止に係る行動計画」におきまして、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策の確実な実施と安全文化の再構築を、社会のみなさまに固くお約束し、その達成に努めてまいりました。本年 2 月には、その実施状況と課題をとりまとめて公表し、3 月には経済産業大臣から、当社の取組みについて、計画、実施、評価、改善の一連の活動が自律的に行われつつあるとの評価を頂いております。

今後とも、原子力発電の安全を確実なものとするとともに、社会のみなさまから再び信頼を賜わることができるよう、全社をあげて、安全最優先の事業運営体制の構築と CSR（企業の社会的責任）を軸とした組織風土の改革を推進してまいります。

一方で、現在、わが国経済、関西経済とも、いずれも本格的な景気回復基調にあり、今後とも堅調に推移することが予想されますが、エネルギー間競争の激化など、当社を取り巻く競争環境はますます厳しくなっております。

このような経営環境のもと、当社は、本年度を、持続的成長に向け、新たなステージへの転換期とすべく「平成 18 年度関西電力グループ経営計画」を策定いたしました。

具体的には、安全を最優先に、中長期的な視点に立った施策を展開することにより、お客さま価値の創造に努めることとし、「安全最優先の組織風土の醸成」、「グループ一体となったお客さま価値の創造」および「人の成長、技術力の向上」の 3 つをアクションプランといたしました。

経営層および全従業員一人ひとりが、常に安全確保を最優先に行動するのはもとより、設備保安に係わる品質マネジメントシステムを構築するなど、業務を適切かつ確実に実施するための仕組みづくりにも努めてまいります。また、業務の適正を確保するための体制、いわゆる内部統制システムについては、その基本方針を定めるとともに、リスクの評価や管理などを着実に進めることにより、実効性の高いものとするべく取り組んでまいります。

その上で、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供する総合エネルギー事業をはじめ、情報通信、生活アメニティ、海外事業などの各事業を通じ、お客さまにとって、本当に価値ある商品、サービスをご提供することにより、お客さまと地域社会の発展に貢献するとともに、関西電力グループの持続的な成長をめざしてまいります。

さらに、すべての活動の原動力である人の成長、技術力の向上を図り、事業活動の基盤を確固たるものにしてまいります。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をめざし、本年の定時株主総会を経て、取締役数を削減し取締役会を活性化することにより、意思決定の迅速化および監督機能の強化を図るとともに、執行役員制を導入して業務執行の迅速性および効率性を高めてまいります。

当社はこのような取組みを通じまして、社会のみなさまからの信頼に支えられた「お客さま満足No.1企業」の実現に向けて、全力を傾注してまいります。

アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、関西電力グループは、グループ一体となって持続的な成長を図りますが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかなければなりません。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結株主資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、これを確実に達成することにより、財務体質の強化に取り組んでまいります。

連結株主資本比率	30%程度（平成19年度末目途）
連結有利子負債残高	3.0兆円程度（平成19年度末目途）

（２）利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代にある電気事業において、安全の確保を最優先とした上で効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。

なお、会社法施行後の配当支払い回数等につきましては、特段の変更は予定しておりません。

（３）親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3．経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

全般の状況

平成17年度のわが国経済は、年度前半はおおむね横ばいで推移しましたが、後半には輸出や企業の生産が持ち直し、設備投資が増加するなど景気は着実に回復を続けてまいりました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,471億1千万kWhと前年度に比べて1.5%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」および「電力」につきましては、冬場の気温が前年より低く推移し、暖房需要が増加したことなどから、563億5千万kWhと前年実績を2.3%上回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、暖房需要が増加したことに加え、企業の生産が堅調であったことなどから、907億6千万kWhと前年実績を1.1%上回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信事業では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えております。その他の事業につきましても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおきまして、各々収益基盤の拡大を進めております。

経営成績の分析

○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。当年度は、住宅分野では全電化住宅9.7万件（前年比＋13.3%）、産業・空調分野では、業務用複合電化システム2,199件（前年比＋10.6%）を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量が1,471億1千万kWhと、前年度に比べて22億2千万kWh増加（＋1.5%）しましたが、平成17年4月に実施した電気料金の引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は2,368,909百万円と、前年度に比べて53,673百万円の減収（－2.2%）となりました。

一方、支出面では、燃料価格の上昇により汽力発電用の燃料費が増加したほか、原子力発電所の定期点検工事など、修繕費が増加しましたが、退職年金制度の改定による退職給与金の減少などにより、人件費が減少したことや、資本費や諸経費の節減に努めました結果、営業費用は2,069,207百万円と、前年度に比べて15,095百万円の増加（＋0.7%）にとどめることができました。

この結果、営業利益は299,702百万円と、前年度に比べて68,769百万円の減益（－18.7%）となりました。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速(1Gbps)から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めております。なかでも主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かし、光インターネット、光電話、光T Vの3つのサービスを「e o光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は平成17年度末で38万件と、前年度末に比べ69%増加させることができました。その結果、情報通信事業全体では、売上高は125,460百万円と、前年度に比べて12,484百万円の増収(+11.1%)となりました。

一方、支出面では、積極的なF T T H販売活動にともなう販売費の増加等はありませんものの、営業費用は120,751百万円と、前年度に比べて10,456百万円の増加(+9.5%)にとどまりました。

この結果、営業利益は4,709百万円となり、前年度に比べて2,028百万円の増益(+75.7%)となりました。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおきまして、それぞれ積極的な事業展開を図っております。

収入面では、総合エネルギー分野におきまして、景気の回復や厳冬の影響を受け、ガス、L N G、コージェネ用燃料の石油等を、64万トン(天然ガス換算)販売することができました。また、不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図っており、生活関連サービスにおきましても新たなお客さまの獲得が進んでおります。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は145,976百万円と、前年度に比べて8,915百万円の増収(+6.5%)となり、売上高合計は367,375百万円と、前年度に比べて25,187百万円の増収(+7.4%)とすることができました。

一方、支出面では、ガス事業において原油価格が高水準で推移し原料費が増加するなど、増加要因はあるものの、効率化を推進した結果、営業費用は346,357百万円と、前年度に比べて16,252百万円の増加(+4.9%)にとどまりました。

この結果、営業利益は21,017百万円と前年度に比べて8,934百万円の増益(+73.9%)となりました。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前年度に比べて59,769百万円減益(-15.4%)の327,170百万円となりました。

○経常利益

営業外収益は17,790百万円と、前年度に比べて7,897百万円の減少(-30.7%)となりました。これは、前年度に電源開発株式会社の株式を売却したことなどによるものであります。

この結果、売上高と合わせた経常収益合計は2,596,849百万円と、前年度に比べて42,321百万円の減収(-1.6%)となりました。

営業外費用では、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を66,712百万円と、前年度に比べて15,332百万円削減（ 18.7% ）できたことなどにより、前年度に比べて17,418百万円減少（ 15.2% ）の97,407百万円に抑えることができましたが、営業費用と合わせた経常費用合計は2,349,296百万円と、前年度に比べて7,926百万円の増加（ + 0.3% ）となりました。

以上の結果、経常利益は247,552百万円と、前年度に比べて50,248百万円の減益（ 16.9% ）となりました。

○ 当期純利益

当年度は出水率が88.5%と渇水であり、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を9,595百万円取崩しました結果、税金等調整前当期純利益は257,148百万円と、特別損失を計上した前年度に比べて117,814百万円の増益（ + 84.6% ）となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は、161,049百万円と、前年度に比べて91,310百万円の増益（ + 130.9% ）となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	前年同期比(%)
発受電電力量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	14,089	17,373	81.1
		火 力 発 電 電 力 量	37,564	37,319	100.7
		原 子 力 発 電 電 力 量	64,544	60,034	107.5
	他 社 受 電 電 力 量	34,251	32,812	104.4	
		725	657	110.3	
	融 通 電 力 量	15,680	17,575	89.2	
		1,052	2,474	42.5	
	揚水発電所の揚水用電力量		4,142	3,990	103.8
合 計		160,209	157,991	101.4	
損 失 電 力 量 等		13,101	13,105	100.0	
販 売 電 力 量		147,108	144,886	101.5	
出 水 率 (％)		88.5	114.6	-	

(注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成17年度212百万kWh、平成16年度218百万kWh)を含んでいる。

4. 平成17年度出水率は、昭和49年度から平成15年度までの30力年平均に対する比である。平成16年度出水率は、昭和48年度から平成14年度までの30力年平均に対する比である。

5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,993,787	11,853,807	101.2
	電 力	1,195,991	1,224,688	97.7
	計	13,189,778	13,078,495	100.9
契約電力 (kW数)	電 灯	6,737,656	5,827,667	115.6
	電 力	8,743,993	9,120,200	95.9
	計	15,481,649	14,947,867	103.6

(注) 1. 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

2. 平成17年3月31日現在の需要家数と契約電力は、平成17年4月1日以降の自由化対象である契約電力50kW以上のお客さまを除いているため、昨年の決算短信に記載した数値とは異なる。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (百万kWh)	電 灯	48,720	46,800	104.1
	電 力	98,389	98,086	100.3
	計	147,108	144,886	101.5
	他 社 販 売	725	657	110.3
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	987,200	988,751	99.8
	電 力	1,325,152	1,372,658	96.5
	遅収加算料金	3,149	3,245	97.0
	計	2,315,502	2,364,655	97.9
	他 社 販 売	5,948	4,794	124.1

(注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。

2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

	平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	前年同期比(%)
融通電力量 (百万kWh)	1,052	2,474	42.5
同上販売電力料(百万円)	10,353	19,577	52.9

利益配分

当社の単独決算における利益配分につきましては、当期の業績および今後の業績見通し等も踏まえ、株主の皆さまにお報いするため、期末配当を前期に比べて1株当たり10円増額し、35円とすることといたしました。

これにより、1株当たり25円の間配当を加えた1株当たりの年間配当金は60円となります。

財政状態の分析

○キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、昨年4月に実施した電気料金の引下げの影響等により電灯電力料収入が減少したことや、当年度から使用済燃料再処理等積立金の拠出を開始したことなどから、前年度に比べて収入が162,375百万円減少(23.5%)し、528,878百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年度に保有有価証券の一部を売却したことの反動により、投融資の回収による収入が減少したことなどから、前年度に比べて支出が36,361百万円増加(+14.1%)し、293,645百万円の支出となりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー235,232百万円は、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当いたしました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年度に比べて支出が204,506百万円減少(45.3%)し、247,379百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて12,086百万円減少(17.8%)の55,811百万円となっております。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成17年度	平成16年度
株主資本比率	26.0%	24.0%
時価ベースの株主資本比率	35.3%	29.5%
債務償還年数	6.3年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	9.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

○資産・負債・資本の状況

[資産の状況]

主に電気事業において、安全を最優先としつつ、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や施工範囲の見直しなどを進めたことから、設備投資額は268,651百万円と、前年度に比べて5,146百万円削減（1.9%）し、当年度の減価償却費（402,687百万円）を大きく下回る投資額に抑えることができました。一方、投資その他の資産は、当年度から使用済燃料再処理等積立金の拠出を開始したことや、株式の時価上昇に伴う有価証券評価差額が増加したことなどにより、217,435百万円の増加（+30.5%）となりました。

この結果、総資産は6,856,489百万円と、前年度末に比べて1,382百万円の減少（0.02%）となりました。

[負債の状況]

設備投資の抑制などにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は3,323,999百万円と、前年度末に比べて165,865百万円削減（4.8%）できました。

この結果、負債合計は5,065,622百万円と、前年度末に比べて138,745百万円の減少（2.7%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

[資本の状況]

配当金の支払いや、自己株式の買受けを実施したことによる減少はあるものの、当期純利益の計上や、株式の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、資本合計は1,785,985百万円と、前年度末に比べて139,299百万円の増加（+8.5%）となりました。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による固定資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は26.0%と前年度末に比べて2.0%向上させることができました。

これらの結果、1株当たりの株主資本は1,927円29銭と、前年度末に比べて177円64銭の増加となりました。

なお、昨年4月および11月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、合わせて買受株数1,411万株、総額32,008百万円にて自己株式の買受けを実施いたしました。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて、消却も含めて機動的に活用できるようにするため、当面は金庫株として保有することとしております。

(2) 次期の見通し

電気事業におきましては、前年度は、厳冬により暖房需要が大幅に増加しましたが、平成18年度は平年並みの気温を前提としており、前年度の暖房需要増の影響がなくなることや、自由化分野における厳しい競争状況が予想されることなどから、総販売電力量は対前年比2.2%減の1,439億kWhと想定しております。なお、当社は、本年4月1日から平均2.91%の電気料金の引下げを実施しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、引き続き、光インターネット、光電話、光TVの3つサービスを基本にお客さまにご提案していくとともに、コンテンツやアプリケーションの充実など、F T T Hの魅力をもっと高める取り組みを鋭意推進してまいります。

また、総合エネルギー分野では、最適なエネルギー・ソリューションの提供により、ガス、L N G、コージェネ用燃料の石油等の販売について、平成17年度と同程度の販売量を目指すとともに、生活アメニティ分野におきましても、情報通信などの各種グループサービスとの連携を強化し、より効果的なトータルソリューションサービスとしてご提供することで、オール電化をはじめ、関電ブランドを採用いただけるよう、取り組んでまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、通期で対前年比2.3%減の約2,520,000百万円、経常利益は205,000百万円、当期純利益は123,000百万円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約1,255,000百万円、経常利益は170,000百万円、中間純利益は106,000百万円程度を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1 , 4 3 9 億kWh
為 替 レ ー ト (イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル)	1 2 0 円 / ド ル 程 度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	6 0 ド ル / バ レ ル 程 度
原 子 力 利 用 率	7 3 . 3 %
出 水 率	1 0 0 %

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成18年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成17年4月より施行されました。自由化対象範囲が全ての高圧のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により、他事業者との競争が拡大しております。

また、国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、原子力の推進、省エネルギーの推進に向けた議論が政府の審議会等で進められるとともに、現行の自由化制度の評価も進められております。

なお、使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴いますが、平成17年10月に、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減されました。ただし、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵し、その処理の方策については、日本原燃㈱六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされております。この中間貯蔵分等、未だ必要となる措置が検討されていないものについては、その検討結果によって、将来的に再処理等の費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が91.5%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動します。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成18年3月末時点で、3,323,999百万円（総資産の48.5%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.5%（3,173,152百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しております。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

操業トラブルについて

自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備形成・保全を行うとともに、事故等を起こさないため、安全の確保を最優先とした事業運営の徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施してまいります。

情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成 1 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
固 定 資 産	6,464,658	6,498,111	33,453	固 定 負 債	4,187,689	4,249,890	62,200
電 気 事 業 固 定 資 産	4,290,813	4,457,250	166,437	社 債	1,325,394	1,323,439	1,954
水 力 発 電 設 備	421,490	443,908	22,417	長 期 借 入 金	1,515,731	1,630,185	114,454
汽 力 発 電 設 備	549,929	614,667	64,737	退 職 給 付 引 当 金	377,150	363,967	13,182
原 子 力 発 電 設 備	370,260	395,465	25,205	使用済燃料再処理等引当金	649,675	630,679	18,996
送 電 設 備	1,372,268	1,379,384	7,115	原子力発電施設解体引当金	249,754	233,122	16,632
変 電 設 備	484,364	510,988	26,624	繰 延 税 金 負 債	287	154	133
配 電 設 備	927,987	948,823	20,835	そ の 他 の 固 定 負 債	69,695	68,340	1,354
業 務 設 備	140,873	150,542	9,669				
その他の電気事業固定資産	23,637	13,470	10,167	流 動 負 債	869,290	936,240	66,949
そ の 他 の 固 定 資 産	480,152	423,799	56,353	1 年以内に期限到来の固定負債	334,371	300,361	34,010
固 定 資 産 仮 勘 定	250,279	377,360	127,081	短 期 借 入 金	150,806	171,880	21,074
建設仮勘定及び除却仮勘定	250,279	377,360	127,081	コマーシャル・ペーパー	-	68,000	68,000
核 燃 料	512,407	526,130	13,722	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	96,590	76,707	19,882
装 荷 核 燃 料	90,113	91,502	1,389	未 払 税 金	66,296	94,123	27,826
加 工 中 等 核 燃 料	422,294	434,627	12,333	そ の 他 の 流 動 負 債	221,224	225,166	3,941
投 資 そ の 他 の 資 産	931,005	713,570	217,435				
長 期 投 資	313,845	211,888	101,956	特 別 法 上 の 引 当 金	8,642	18,238	9,595
使用済燃料再処理等積立金	136,302	-	136,302	渴 水 準 備 引 当 金	8,642	18,238	9,595
繰 延 税 金 資 産	282,775	314,792	32,017				
そ の 他 の 投 資 等	199,488	188,587	10,900	負 債 合 計	5,065,622	5,204,368	138,745
貸倒引当金（貸方）	1,405	1,698	292	少 数 株 主 持 分	4,880	6,816	1,935
				資 本 金	489,320	489,320	-
流 動 資 産	391,830	359,759	32,070	資 本 剰 余 金	66,626	66,626	-
現 金 及 び 預 金	66,804	67,111	307	利 益 剰 余 金	1,181,364	1,067,589	113,774
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	147,940	143,978	3,962	その他有価証券評価差額金	120,624	62,204	58,419
繰 延 税 金 資 産	31,101	31,565	463	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	10	9
そ の 他 の 流 動 資 産	148,395	119,541	28,853	自 己 株 式	71,951	39,065	32,885
貸倒引当金（貸方）	2,411	2,437	26				
				資 本 合 計	1,785,985	1,646,686	139,299
合 計	6,856,489	6,857,871	1,382	合 計	6,856,489	6,857,871	1,382

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
営 業 費 用	2,251,889	2,226,544	25,345	営 業 収 益	2,579,059	2,613,483	34,423
電 気 事 業 営 業 費 用	2,048,482	2,038,779	9,702	電 気 事 業 営 業 収 益	2,358,717	2,412,111	53,394
そ の 他 事 業 営 業 費 用	203,407	187,764	15,643	そ の 他 事 業 営 業 収 益	220,342	201,371	18,970
営 業 利 益	(327,170)	(386,939)	(59,769)				
営 業 外 費 用	97,407	114,826	17,418	営 業 外 収 益	17,790	25,688	7,897
支 払 利 息	66,712	82,045	15,332	受 取 配 当 金	2,721	3,733	1,012
そ の 他 の 営 業 外 費 用	30,694	32,781	2,086	受 取 利 息	932	410	521
				持分法による投資利益	3,343	2,753	590
				そ の 他 の 営 業 外 収 益	10,792	18,790	7,997
当 期 経 常 費 用 合 計	2,349,296	2,341,370	7,926	当 期 経 常 収 益 合 計	2,596,849	2,639,171	42,321
当 期 経 常 利 益	247,552	297,801	50,248				
過水準備金引当又は取崩し	9,595	9,872	19,467				
過 水 準 備 金 引 当	-	9,872	9,872				
過水準備引当金取崩し(貸方)	9,595	-	9,595				
特 別 損 失	-	148,595	148,595				
減 損 損 失	-	44,312	44,312				
発電所建設中止損失	-	64,905	64,905				
関係会社事業再編損失	-	39,376	39,376				
税金等調整前当期純利益	257,148	139,333	117,814				
法人税、住民税及び事業税	93,203	116,793	23,589				
法 人 税 等 調 整 額	3,033	47,040	50,073				
少 数 株 主 損 失	138	158	20				
当 期 純 利 益	161,049	69,739	91,310				

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	66,626	66,553
資本剰余金増加高	-	72
自己株式処分差益	-	72
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	66,626	66,626
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,067,589	1,045,511
利益剰余金増加高	161,049	69,752
当期純利益	161,049	69,739
連結子会社除外に伴う増加高	-	13
利益剰余金減少高	47,275	47,673
配当金	46,853	47,228
役員賞与	217	445
連結子会社除外に伴う減少高	204	-
利益剰余金期末残高	1,181,364	1,067,589

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
税金等調整前当期純利益	257,148	139,333	117,814
減価償却費	402,687	415,145	12,458
減損損失	-	44,312	44,312
核燃料減損額	47,158	44,850	2,307
固定資産除却損	11,290	21,938	10,648
発電所建設中止損失	-	64,905	64,905
使用済燃料再処理等費振替額	31,524	4,363	27,161
退職給付引当金の増加又は減少額	13,203	10,937	2,266
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	18,996	35,930	16,934
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	16,632	6,519	10,112
湯水準備引当金の増加又は減少額	9,595	9,872	19,467
受取利息及び受取配当金	3,653	4,144	490
支払利息	66,712	82,045	15,332
関係会社事業再編損失	-	39,376	39,376
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額	136,302	-	136,302
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	4,595	8,221	3,625
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	19,884	795	20,680
その他	21,045	26,071	47,117
小 計	710,044	932,441	222,397
利息及び配当金の受取額	4,676	5,654	978
利息の支払額	67,236	85,174	17,938
関係会社事業再編に伴う支払額	-	30,906	30,906
法人税等の支払額	118,605	130,761	12,156
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	528,878	691,253	162,375
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
固定資産の取得による支出	276,629	292,586	15,957
投融資による支出	34,636	26,184	8,451
投融資の回収による収入	22,658	43,300	20,641
定期預金等の純増減額	15,129	-	15,129
その他	10,090	18,185	8,095
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	293,645	257,284	36,361
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
社債の発行による収入	149,241	90,599	58,642
社債の償還による支出	59,870	447,073	387,203
長期借入れによる収入	140,159	150,397	10,237
長期借入金の返済による支出	307,026	257,308	49,718
短期借入れによる収入	327,426	433,711	106,284
短期借入金の返済による支出	349,515	432,357	82,842
コマーシャル・ペーパー発行による収入	212,000	577,000	365,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	280,000	509,000	229,000
自己株式の取得による支出	32,884	11,335	21,548
配当金の支払額	46,839	47,218	378
その他	72	698	770
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	247,379	451,886	204,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	115	54
現金及び現金同等物の増加又は減少額	12,086	17,802	5,715
現金及び現金同等物の期首残高	67,898	85,700	17,802
現金及び現金同等物の期末残高	55,811	67,898	12,086

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 62 社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当連結会計年度中に、新規設立した大阪バイオエナジー(株)1社を新たに連結の範囲に含めている。

平成17年10月1日に実施した、配電資機材の製造、販売会社の統合に伴う合併により、大トー(株)及び近畿コンクリート工業(株)を連結の範囲から除外している。また、アメニティー工房(株)は(株)関電パワーテックとの合併により、ケーピック・シンガポール・リミテッド及び(株)関電エコメルツは清算終了により、関西マルチメディアサービス(株)及び上海関電・テピア環境エンジニアリングは持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況(3) 関係会社の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大トー産業(株)、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。

ア．有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

イ．無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ．退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当連結会計年度において過去勤務債務（債務の減額）が61,052百万円発生している。

また、当中間連結会計期間末までの退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当連結会計年度において25,530百万円の費用が発生している。

ウ．使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.9%）により計上している。ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料182トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料91トンについては引当を行っていない。

なお、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は298,438百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異28,219百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ．原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

オ．湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ．ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ．ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

送電線路等に係る地役権の減価償却の実施

電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当連結会計年度より減価償却を実施している。

減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて36年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。

これにより、当連結会計年度の減価償却費は13,720百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

使用済燃料再処理等引当金の計上方法

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和 58 年通商産業省令第 21 号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の 60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告平成 16 年 8 月 30 日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成 17 年経済産業省令第 83 号）が施行されるとともに、電気事業会計規則（昭和 40 年通商産業省令第 57 号）が改正された。このため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は 26,177 百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

（表示方法の変更）

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金等の純増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の純増減額」は 5,036 百万円である。

（追加情報）

原子力発電施設解体引当金については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 44 号）及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 61 条の 2 第 4 項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則（平成 17 年経済産業省令第 112 号）の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっているが、その引当金への反映については、今後検討することが経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会原子力部会「電力自由化と原子力に関する小委員会」において提起されているため、総見積額の算定は従前の方法によっている。

（連結貸借対照表関係注記事項）

- | | |
|---|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,311,556 百万円 |
| 2. 保証債務 | 227,237 百万円 |
| 3. その他の固定資産に含まれている連結調整勘定の額 | 2,030 百万円 |
| 4. 原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成 17 年法律第 48 号）の施行に伴い抛出した積立金は、「使用済燃料再処理等積立金」の科目を設けて整理している。 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,358,717	74,366	145,976	2,579,059	—	2,579,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,192	51,094	221,399	282,685	282,685	—
計	2,368,909	125,460	367,375	2,861,745	282,685	2,579,059
営業費用	2,069,207	120,751	346,357	2,536,315	284,426	2,251,889
営業利益	299,702	4,709	21,017	325,429	1,740	327,170
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,271,735	286,956	529,036	7,087,727	231,238	6,856,489
減価償却費	338,468	40,244	29,833	408,546	5,859	402,687
資本的支出	176,779	59,723	38,240	274,742	6,091	268,651

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,412,111	64,311	137,060	2,613,483	—	2,613,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,471	48,664	205,128	264,263	264,263	—
計	2,422,583	112,975	342,188	2,877,747	264,263	2,613,483
営業費用	2,054,111	110,294	330,104	2,494,510	267,966	2,226,544
営業利益	368,471	2,680	12,083	383,236	3,703	386,939
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	6,308,040	273,059	470,847	7,051,946	194,075	6,857,871
減価償却費	359,716	37,953	23,483	421,153	6,007	415,145
減損損失	24,744	536	20,245	45,526	1,214	44,312
資本的支出	197,819	40,183	38,691	276,694	2,896	273,797

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、電力量計・電気制御機器・鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略している。

(税効果会計関係)

項目	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	136,711	126,884
減価償却超過額	53,888	48,217
使用済燃料再処理等引当金	42,716	41,878
原子力発電施設解体引当金	29,303	29,303
繰延資産償却超過額	16,312	17,306
連結会社間内部利益消去	35,329	37,365
その他	120,028	133,837
繰延税金資産小計	434,290	434,793
評価性引当額	59,228	56,532
繰延税金資産合計	375,061	378,261
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61,298	31,821
その他	172	236
繰延税金負債合計	61,471	32,057
繰延税金資産の純額	313,589	346,204
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
		(%)
法定実効税率		36.2
(調整)		
関係会社持分法損益		0.7
評価性引当額		16.3
試験研究費の特別控除		1.5
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.1

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	707	733	26
社債	5,261	5,308	47
その他	200	202	2
小計	6,168	6,244	75
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,208	1,192	16
社債	3,258	3,224	34
その他	500	463	36
小計	4,966	4,880	86
合計	11,135	11,124	10

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	28,459	196,956	168,496
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	329	332	3
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	28,789	197,288	168,499
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	850	768	81
債券			
国債・地方債等	206	198	8
社債	2,192	2,094	97
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,249	3,062	187
合計	32,038	200,350	168,312

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	100	100	—	連結子会社における余資運用方針の見直しに伴う売却

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場債券 100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,164百万円

出資証券 2,561百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 657百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	122	1,206	693	92
社債	6,680	1,392	2,260	613
その他	100	—	—	700
その他	45	60	—	—
合計	6,947	2,659	2,953	1,405

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,278	2,347	68
社債	4,519	4,620	101
その他	-	-	-
小計	6,798	6,967	169
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	60	60	-
社債	50	50	-
その他	1,300	1,197	102
小計	1,410	1,307	102
合計	8,208	8,275	66

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	21,375	108,619	87,244
債券			
国債・地方債等	9	9	-
社債	2,697	2,722	24
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	24,082	111,351	87,269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	35	31	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	198	192	6
その他	100	96	3
その他	-	-	-
小計	334	319	14
合計	24,417	111,671	87,254

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債・地方債等	4,551	4,688	136	関係会社事業再編に係る必要資金の調達のため
社債	140	140	-	
合計	4,691	4,828	137	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,935	8,809	-

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券他 599百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,286百万円

出資証券 3,282百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 1,500百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	436	1,290	622	-
社債	4,250	2,241	812	279
その他	96	100	250	1,449
その他	41	105	-	-
合計	4,824	3,737	1,684	1,728

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は3,121百万円である。

なお、当社は、平成17年10月より、年金制度を改定し、適格退職年金制度を廃止している。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	304,534	764,621
ロ 年金資産	3,513	436,992
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	301,021	327,628
ニ 未認識数理計算上の差異	34,435	36,263
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	41,693（注1）	75（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	377,150	363,967

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(注) 1	当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
2	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(注) 1	一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
2	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	18,392 (注1)	29,054 (注1)
ロ 利息費用	8,554	15,441
ハ 期待運用収益	6,596	2,380
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	235	30,371
ホ 過去勤務債務の費用処理額	19,434 (注2)	291 (注2)
ヘ 退職給付制度の終了損益	25,530 (注3)	1,699 (注3)
ト その他	2,035 (注4)	31,592 (注4)
チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	28,246	102,088

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。	2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
3 当社の閉鎖型年金(退職従業員の年金)の退職給付制度終了の会計処理に伴う一括費用処理額である。	3 関係会社の再編等による退職給付制度終了に伴う一括費用処理額である。
4 確定拠出年金制度の掛金拠出額1,893百万円を含んでいる。	4 関係会社の再編に伴う退職金の清算等に係る費用30,805百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	主として0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 9 日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 16 号

(URL <http://www.kepc.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 森 詳介

(問合せ先) 経理部長 杉本 康

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 3月期	2,403,587 (1.8)	294,877 (19.4)	219,283 (20.0)
17年 3月期	2,448,181 (3.1)	366,059 (11.1)	274,090 (45.1)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	143,548 (30.3)	154 14	- -	9.3	3.5	9.1
17年 3月期	110,179 (7.0)	116 91	114 13	7.5	4.3	11.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 930,469,502 株 17 年 3 月期 941,885,887 株
 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	60 00	25 00	35 00	55,760	38.9	3.5
17年 3月期	50 00	25 00	25 00	47,083	42.8	3.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	6,268,884	1,599,578	25.5	1,725 64
17年 3月期	6,294,612	1,486,180	23.6	1,578 70

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 926,872,118 株 17 年 3 月期 941,356,219 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 35,826,610 株 17 年 3 月期 21,342,509 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	11,700	1,600	1,000
通期	23,200	1,800	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 118 円 68 銭

上記の前提条件として、平成 18 年度の販売電力量は前期に比べ 2.2% 減の 1,439 億 kWh (うち中間期 734 億 kWh) と想定している。その他の前提条件については、14 ページに記載している。

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	5,989,097	6,052,671	63,573	固 定 負 債	3,867,251	3,938,568	71,317
電 気 事 業 固 定 資 産	4,402,339	4,572,361	170,021	社 債	1,326,194	1,324,159	2,034
水 力 発 電 設 備	426,730	449,409	22,678	長 期 借 入 金	1,217,611	1,338,402	120,791
汽 力 発 電 設 備	553,073	618,241	65,167	長 期 未 払 債 務	7,348	8,774	1,426
原 子 力 発 電 設 備	372,632	397,821	25,188	退 職 給 付 引 当 金	371,011	360,038	10,973
内 燃 力 発 電 設 備	2,353	2,673	319	使用済燃料再処理等引当金	649,675	630,679	18,996
送 電 設 備	1,392,712	1,400,621	7,909	原子力発電施設解体引当金	249,754	233,122	16,632
変 電 設 備	494,227	521,385	27,158	雑 固 定 負 債	45,655	43,391	2,263
配 電 設 備	995,636	1,017,862	22,225				
業 務 設 備	143,637	153,491	9,853				
貸 付 設 備	21,334	10,855	10,479	流 動 負 債	793,411	851,625	58,213
附 帯 事 業 固 定 資 産	18,209	19,447	1,237	1年以内に期限到来の固定負債	287,442	268,912	18,530
事 業 外 固 定 資 産	9,330	9,455	124	短 期 借 入 金	146,750	167,871	21,121
固 定 資 産 仮 勘 定	245,132	328,737	83,604	コマーシャル・ペーパー	-	68,000	68,000
建 設 仮 勘 定	244,582	328,138	83,555	買 掛 金	65,362	47,642	17,719
除 却 仮 勘 定	549	598	49	未 払 金	19,713	17,805	1,908
核 燃 料	512,407	526,130	13,722	未 払 費 用	102,829	111,239	8,410
装 荷 核 燃 料	90,113	91,502	1,389	未 払 税 金	58,841	90,166	31,324
加 工 中 等 核 燃 料	422,294	434,627	12,333	預 り 金	5,609	4,462	1,147
投 資 そ の 他 の 資 産	801,676	596,539	205,136	関 係 会 社 短 期 債 務	68,723	50,287	18,436
長 期 投 資	281,659	189,511	92,147	諸 前 受 金	14,415	12,118	2,297
関 係 会 社 長 期 投 資	129,771	129,628	143	日本国際博覧会出展引当金	-	475	475
使用済燃料再処理等積立金	136,302	-	136,302	雑 流 動 負 債	23,722	12,644	11,078
長 期 前 払 費 用	20,643	21,008	364				
繰 延 税 金 資 産	233,414	256,760	23,346	特 別 法 上 の 引 当 金	8,642	18,238	9,595
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	114	368	253	渴 水 準 備 引 当 金	8,642	18,238	9,595
流 動 資 産	279,787	241,941	37,846	負 債 合 計	4,669,306	4,808,432	139,126
現 金 及 び 預 金	46,477	38,447	8,030	資 本 金	489,320	489,320	-
売 掛 金	112,838	110,769	2,069	資 本 剰 余 金	67,031	67,031	-
諸 未 収 入 金	10,842	11,509	667	資 本 準 備 金	67,031	67,031	-
貯 蔵 品	44,559	31,401	13,157	利 益 剰 余 金	1,013,920	917,290	96,630
前 払 費 用	716	768	52	利 益 準 備 金	122,330	122,330	-
関 係 会 社 短 期 債 権	9,199	5,836	3,363	任 意 積 立 金	657,024	597,028	59,995
繰 延 税 金 資 産	22,744	24,482	1,737	海外投資等損失準備金	24	28	4
雑 流 動 資 産	34,373	20,914	13,458	原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,963	2,188	224	別 途 積 立 金	450,000	390,000	60,000
				当 期 未 処 分 利 益	234,566	197,931	36,634
				その他有価証券評価差額金	101,109	51,457	49,652
				自 己 株 式	71,804	38,919	32,884
				資 本 合 計	1,599,578	1,486,180	113,398
合 計	6,268,884	6,294,612	25,727	合 計	6,268,884	6,294,612	25,727

損 益 計 算 書

自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	2,108,709	2,082,121	26,588	営 業 収 益	2,403,587	2,448,181	44,594
電 気 事 業 営 業 費 用	2,069,207	2,054,111	15,095	電 気 事 業 営 業 収 益	2,368,909	2,422,583	53,673
水 力 発 電 費	67,594	68,984	1,390	電 灯 料	989,390	990,939	1,549
汽 力 発 電 費	415,275	359,723	55,552	電 力 料	1,326,112	1,373,715	47,603
原 子 力 発 電 費	326,295	282,882	43,413	地 帯 間 販 売 電 力 料	10,353	19,577	9,224
内 燃 力 発 電 費	1,393	1,758	365	他 社 販 売 電 力 料	5,948	4,794	1,154
地 帯 間 購 入 電 力 料	123,476	137,999	14,522	託 送 収 益	6,365	6,906	540
他 社 購 入 電 力 料	281,126	272,037	9,088	事 業 者 間 精 算 収 益	2,666	-	2,666
送 電 費	185,395	184,662	733	電 気 事 業 雑 収 益	26,976	26,113	863
変 電 費	88,676	96,951	8,275	貸 付 設 備 収 益	1,096	535	560
配 電 費	200,494	225,138	24,644				
販 売 費	96,839	96,825	14				
貸 付 設 備 費	529	58	470				
一 般 管 理 費	195,920	238,312	42,392				
電 源 開 発 促 進 税	59,724	62,256	2,532	附 帯 事 業 営 業 収 益	34,677	25,598	9,079
事 業 税	26,693	26,789	96	熱 供 給 事 業 営 業 収 益	866	886	19
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	227	271	43	蒸 気 供 給 事 業 営 業 収 益	1,489	1,301	188
附 帯 事 業 営 業 費 用	39,502	28,010	11,492	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	23,237	15,853	7,383
熱 供 給 事 業 営 業 費 用	704	829	125	燃 料 販 売 事 業 営 業 収 益	4,574	4,104	469
蒸 気 供 給 事 業 営 業 費 用	1,479	1,274	204	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	4,509	3,452	1,056
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	26,824	16,978	9,846				
燃 料 販 売 事 業 営 業 費 用	4,599	4,158	441				
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	5,895	4,770	1,124				
営 業 利 益	(294,877)	(366,059)	(71,182)	営 業 外 収 益	12,637	16,463	3,825
営 業 外 費 用	88,231	108,432	20,201	財 務 収 益	3,876	3,573	303
財 務 費 用	63,190	78,201	15,010	受 取 配 当 金	3,134	3,407	272
支 払 利 息	62,632	77,836	15,204	受 取 利 息	741	166	575
社 債 発 行 費 償 却	509	312	197				
社 債 発 行 差 金 償 却	49	52	3	事 業 外 収 益	8,760	12,889	4,128
事 業 外 費 用	25,040	30,231	5,191	固 定 資 産 売 却 益	448	1,043	594
固 定 資 産 売 却 損	130	215	85	雑 収 益	8,312	11,846	3,533
雑 損 失	24,909	30,015	5,106	当 期 経 常 収 益 合 計	2,416,224	2,464,645	48,420
当 期 経 常 費 用 合 計	2,196,941	2,190,554	6,386				
当 期 経 常 利 益	219,283	274,090	54,806				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	9,595	9,872	19,467				
渴 水 準 備 金 引 当	-	9,872	9,872				
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	9,595	-	9,595				
特 別 損 失	-	90,576	90,576				
減 損 損 失	-	25,670	25,670				
発 電 所 建 設 中 止 損 失	-	64,905	64,905				
税 引 前 当 期 純 利 益	228,879	173,641	55,237				
法 人 税 及 び 住 民 税	88,357	114,614	26,256				
法 人 税 等 調 整 額	3,026	51,152	48,125				
当 期 純 利 益	143,548	110,179	33,368				
前 期 繰 越 利 益	114,337	111,301	3,035				
中 間 配 当 額	23,319	23,550	230				
当 期 未 処 分 利 益	234,566	197,931	36,634				

利 益 処 分 案

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	百万円 234,566	百万円 197,931
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	6	4
合 計	234,572	197,935
こ れ を 次 の よ う に 処 分 す る		
配 当 金	32,440 1株につき35円	23,533 1株につき25円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	130 (19)	65 (11)
別 途 積 立 金	80,000	60,000
次 期 繰 越 利 益	122,001	114,337

(注) 平成17年11月30日に23,319百万円 (1 株につき25円) の中間配当を実施した。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品）

総平均法（一部は移動平均法）による原価法

(2) 貯蔵品（特殊品）

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出期に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当期において過去勤務債務（債務の減額）が61,052百万円発生している。

また、当中間期末までの退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当期において25,530百万円の費用が発生している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率 1.9%）により計上している。ただし、当期に発生した使用済燃料 182 トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料 91 トンについては引当を行っていない。

なお、当期の引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）319,755 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり均等額を計上することとしており、当期末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は 298,438 百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第 79 の規定により、翌期に適用される割引率等を用いて計算した当期末の見積差異 28,219 百万円については、翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

送電線路等に係る地役権の減価償却の実施

電気事業法の改正により、平成 17 年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当期より減価償却を実施している。

減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて 36 年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。

これにより、当期の減価償却費は 13,748 百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

使用済燃料再処理等引当金の計上方法

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和 58 年通商産業省令第 21 号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の 60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成 16 年 8 月 30 日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成 17 年経済産業省令第 83 号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和 40 年通商産業省令第 57 号)が改正された。このため、当期から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は 26,177 百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

原子力発電施設解体引当金については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成 17 年法律第 44 号)及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 61 条の 2 第 4 項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成 17 年経済産業省令第 112 号)の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっているが、その引当金への反映については、今後検討することが経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会原子力部会「電力自由化と原子力に関する小委員会」において提起されているため、総見積額の算定は従前の方法によっている。

(貸借対照表関係注記事項)

1.有形固定資産の減価償却累計額	8,935,500 百万円
2.保証債務	407,509 百万円
3. 附帯事業に係る固定資産の金額	
熱供給事業 専用固定資産	620 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	54 百万円
合 計 額	674 百万円
蒸気供給事業 専用固定資産	473 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	327 百万円
合 計 額	800 百万円
ガス供給事業 専用固定資産	1,486 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	591 百万円
合 計 額	2,078 百万円
4. 原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成 17 年法律第 48 号)の施行に伴い 抛出した積立金は、「使用済燃料再処理等積立金」の科目を設けて整理している。	

(損益計算書関係注記事項)

平成 17 年 4 月から事業者間精算制度が導入されたことに伴い、これに係る収益を「事業者間精算収益」の科目を設けて整理している。

(発行済株式数の減少要因)

期首発行済株式数(自己株式控除後)	941,356,219 株
・単元未満株式の買取りによる取得	370,501 株
・旧商法第 211 条の 3 第 1 項第 2 号の決議による取得	14,113,600 株
期末発行済株式数(自己株式控除後)	926,872,118 株

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 当期(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	94,862	82,907

2 前期(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	74,591	62,637

(税効果会計関係)

項目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	134,120	124,887
使用済燃料再処理等引当金	42,716	41,878
減価償却超過額	33,591	26,908
原子力発電施設解体引当金	29,303	29,303
繰延資産償却超過額	16,267	17,255
その他	65,899	73,553
繰延税金資産小計	321,899	313,788
評価性引当額	8,485	3,397
繰延税金資産合計	313,413	310,390
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,245	29,133
海外投資等損失準備金	10	13
繰延税金負債合計	57,255	29,147
繰延税金資産の純額	256,158	281,242

平成17年度 決算概要

1. 連結決算

	当 期	前 期	対 前 期 比
	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	
売 上 高	25,790億円	26,134億円	1.3%
営 業 利 益	3,271億円	3,869億円	15.4%
経 常 利 益	2,475億円	2,978億円	16.9%
当 期 純 利 益	1,610億円	697億円	130.9%
1株当たり当期純利益	172円84銭	73円83銭	99円01銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 62社
持分法適用会社数 1社

2. 個別決算

	当 期	前 期	対 前 期 比
	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	
売 上 高	24,035億円	24,481億円	1.8%
営 業 利 益	2,948億円	3,660億円	19.4%
経 常 利 益	2,192億円	2,740億円	20.0%
当 期 純 利 益	1,435億円	1,101億円	30.3%
1株当たり当期純利益	154円14銭	116円91銭	37円23銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成17年度 個別収支 前年度比較表

関西電力株式会社

	17 年 度 (A)	16 年 度 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	構 成 比	
					17年度	16年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	989,390	990,939	1,549	99.8	40.9	40.2
電 力 料	1,326,112	1,373,715	47,603	96.5	54.9	55.7
計	2,315,502	2,364,655	49,152	97.9	95.8	95.9
そ の 他	100,722	99,989	732	100.7	4.2	4.1
当期経常収益合計	2,416,224	2,464,645	48,420	98.0	100.0	100.0
(売上高再掲)	(2,403,587)	(2,448,181)	(44,594)	(98.2)	(99.5)	(99.3)
人 件 費	246,176	292,169	45,993	84.3	11.2	13.3
燃 料 費	300,212	242,943	57,268	123.6	13.7	11.1
修 繕 費	208,742	184,662	24,079	113.0	9.5	8.4
公 租 公 課	159,393	160,740	1,346	99.2	7.3	7.3
減 価 償 却 費	338,286	359,587	21,301	94.1	15.4	16.4
購 入 電 力 料	404,603	410,037	5,434	98.7	18.4	18.7
支 払 利 息	62,632	77,836	15,204	80.5	2.9	3.6
そ の 他	476,895	462,576	14,318	103.1	21.6	21.2
当期経常費用合計	2,196,941	2,190,554	6,386	100.3	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益	219,283	274,090	54,806	80.0		
湯 水 準 備 金 引当又は取崩し	9,595	9,872	19,467	-		
特 別 損 失	-	90,576	90,576	-		
税引前当期純利益	228,879	173,641	55,237	131.8		
法人税及び住民税	88,357	114,614	26,256	77.1		
法人税等調整額	3,026	51,152	48,125	5.9		
当 期 純 利 益	143,548	110,179	33,368	130.3		

平成17年度 個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成17年度	平成16年度	増 減
販 売 電 力 量	電 灯 (億kWh) (対前年比, %)	4 8 7 (104.1)	4 6 8 (104.8)	1 9
	電 力 (億kWh) (対前年比, %)	9 8 4 (100.3)	9 8 1 (102.6)	3
	合 計 (億kWh) (対前年比, %)	1,4 7 1 (101.5)	1,4 4 9 (103.3)	2 2
原子力利用率 (%)		7 5 . 4	7 0 . 2	5 . 2
出水率 (%)		8 8 . 5	1 1 4 . 6	2 6 . 1
全日本原油CIF価格 (\$/b)		5 5 . 8	3 8 . 8	1 7 . 0
為替レート[インターバンク] (円/\$)		1 1 3	1 0 7	6
経常利益 (億円) (対前年比, %)		2 , 1 9 2 (80.0)	2 , 7 4 0 (145.1)	5 4 8
当期純利益 (億円) (対前年比, %)		1,4 3 5 (130.3)	1,1 0 1 (93.0)	3 3 3

(注)販売電力量は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

経常利益および当期純利益は億円未満切り捨てで表示している。

* 平成17年度変動影響額

原子力利用率	1 %	4 8 億円
出水率	1 %	8 億円
全日本原油CIF価格	1 \$/b	3 4 億円
為替レート	1 円/\$	3 2 億円